

四半期報告書

(第41期第2四半期)

株式会社 セレスポ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 利彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	03 (5974) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部経理部長 久保田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	03 (5974) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部経理部長 久保田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,323,640	5,010,356	12,272,539
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	185,439	△3,818	592,107
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	112,939	△18,287	378,220
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	5,703,500	2,851,750	2,851,750
純資産額 (千円)	4,326,695	4,470,995	4,599,502
総資産額 (千円)	7,253,704	8,010,688	7,117,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	41.21	△6.67	138.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	40.00
自己資本比率 (%)	59.6	55.8	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△553,573	△277,450	672,596
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△109,385	△82,726	△251,588
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	453,467	538,435	△111,913
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	439,844	1,136,687	958,429

回次	第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.48	0.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社では平成27年4月にスタートした「中期経営計画Ⅲ」に基づき、引き続き収益性の向上に取り組んでまいりました。

売上に関しては、大型案件の減少、及び一部案件の下期へのずれ込み、費用に関しては、外部労務費の上昇、中途採用増による人件費の増加及び、運送費・新システム開発費用等の増加などの諸要因により、前年同期に比べると厳しい経営環境のなか推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,010百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は12百万円（前年同期の営業利益は176百万円）、経常損失は3百万円（前年同期の経常利益は185百万円）、四半期純損失は18百万円（前年同期の四半期純利益は112百万円）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔セレモニー部門〕

案件受注数は減少しましたが、建設式典や周年記念式典を中心に大型案件が増加したことにより、売上高は1,346百万円と前年同期比10.3%の増収となりました。

〔プロモーション部門〕

案件受注数は減少しましたが、広報・PR関連イベントを中心に販売単価が上昇したことにより、売上高は1,058百万円と前年同期比0.4%の増収となりました。

〔スポーツ部門〕

案件受注数は増加しましたが、大型案件が減少したことにより、売上高は1,040百万円と前年同期比16.9%の減収となりました。

〔フェスティバル部門〕

案件受注数が減少する中、昨年度にみられた地域振興イベントを中心とした単発の大型案件がなかったことにより、売上高は957百万円と前年同期比16.5%の減収となりました。

〔コンベンション部門〕

案件受注数は減少しましたが、会議・集会関連イベントの販売単価が上昇したことにより、売上高は398百万円と前年同期比0.5%の増収となりました。

〔その他事業部門〕

案件受注数が減少したことにより、売上高は209百万円と前年同期比17.9%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて893百万円増加し、8,010百万円となりました。これは主に現金及び預金が178百万円、受取手形及び売掛金が407百万円、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計した未成請負契約支出金が281百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて1,021百万円増加し、3,539百万円となりました。これは主に未払法人税等が166百万円、流動負債その他に含まれる未払金が158百万円減少したものの、買掛金が748百万円、借入金が全体で654百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて128百万円減少し、4,470百万円となりました。これは主に利益剰余金が127百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて178百万円増加し、1,136百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は277百万円（前年同期は資金553百万円の支出）となりました。

これは主に仕入債務が748百万円増加したものの、税引前四半期純損失が4百万円、売上債権が383百万円、たな卸資産が283百万円それぞれ増加し、法人税等の支払が162百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は82百万円（前年同期は資金109百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が31百万円、無形固定資産の取得による支出が39百万円それぞれあったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は538百万円（前年同期は資金453百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が45百万円、配当金の支払額が109百万円それぞれあったものの、短期借入による収入が700百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,851,750	2,851,750	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります
計	2,851,750	2,851,750	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	2,851,750	—	1,370,675	—	1,155,397

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社スマイル	埼玉県富士見市鶴瀬東1丁目1番23号	550	19.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	281	9.86
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	273	9.61
三木 征一郎	埼玉県富士見市	77	2.73
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	54	1.91
稲葉 利彦	東京都練馬区	50	1.75
衣笠 純	埼玉県富士見市	47	1.66
北原 美子	埼玉県入間市	47	1.66
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	36	1.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	27	0.96
計	—	1,445	50.69

(注) 上記大株主以外に当社が111千株(所有株式数の割合3.91%)を自己株式として保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,734,400	27,344	—
単元未満株式	普通株式 5,950	—	—
発行済株式総数	2,851,750	—	—
総株主の議決権	—	27,344	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権5個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1-21-5	111,400	—	111,400	3.91
計	—	111,400	—	111,400	3.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,429	1,136,687
受取手形及び売掛金	※1 1,422,463	※1 1,830,456
原材料及び貯蔵品	27,959	29,868
未成請負契約支出金	※2 61,722	※2 342,889
その他	149,902	154,130
貸倒引当金	△6,461	△8,748
流動資産合計	2,614,013	3,485,284
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	332,107	344,427
土地	3,310,250	3,310,250
その他(純額)	80,550	76,423
有形固定資産合計	3,722,907	3,731,101
無形固定資産	268,188	273,307
投資その他の資産		
その他	603,718	611,630
貸倒引当金	△91,352	△90,635
投資その他の資産合計	512,365	520,995
固定資産合計	4,503,462	4,525,403
資産合計	7,117,475	8,010,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,340	1,275,428
短期借入金	700,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	47,544	2,400
未払法人税等	196,085	29,797
賞与引当金	170,295	143,886
その他	641,168	453,049
流動負債合計	2,282,433	3,304,561
固定負債		
退職給付引当金	81,609	82,185
役員退職慰労引当金	92,537	99,662
資産除去債務	41,113	37,490
その他	20,279	15,792
固定負債合計	235,539	235,132
負債合計	2,517,973	3,539,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,155,397
利益剰余金	1,158,380	1,030,483
自己株式	△63,628	△63,633
株主資本合計	4,620,824	4,492,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,322	△21,926
評価・換算差額等合計	△21,322	△21,926
純資産合計	4,599,502	4,470,995
負債純資産合計	7,117,475	8,010,688

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,323,640	5,010,356
売上原価	3,651,791	3,430,770
売上総利益	1,671,848	1,579,585
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	753,865	786,106
賞与引当金繰入額	84,564	84,930
その他	657,391	720,863
販売費及び一般管理費合計	1,495,821	1,591,900
営業利益又は営業損失(△)	176,027	△12,314
営業外収益		
受取配当金	8,079	6,395
その他	3,236	3,511
営業外収益合計	11,316	9,906
営業外費用		
支払利息	1,501	1,310
貸倒引当金繰入額	400	100
その他	2	-
営業外費用合計	1,904	1,410
経常利益又は経常損失(△)	185,439	△3,818
特別損失		
固定資産除却損	12	262
特別損失合計	12	262
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	185,427	△4,081
法人税、住民税及び事業税	69,775	12,816
法人税等調整額	2,712	1,389
法人税等合計	72,487	14,205
四半期純利益又は四半期純損失(△)	112,939	△18,287

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	185,427	△4,081
減価償却費	27,410	28,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,827	1,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,581	△26,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,186	576
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,120	7,125
受取利息及び受取配当金	△8,102	△6,423
支払利息	1,501	1,310
固定資産除却損	12	262
売上債権の増減額 (△は増加)	△432,072	△383,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239,484	△283,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,835	748,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,076	△42,271
保険積立金の増減額 (△は増加)	△11,949	△14,300
その他	△89,232	△142,532
小計	△460,016	△115,412
法人税等の支払額	△93,557	△162,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△553,573	△277,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,473	△31,039
無形固定資産の取得による支出	△97,252	△39,286
貸付けによる支出	—	△1,480
貸付金の回収による収入	980	1,260
利息及び配当金の受取額	8,102	6,423
敷金及び保証金の差入による支出	△9,730	△18,397
敷金及び保証金の回収による収入	989	1,215
その他の支出	—	△1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,385	△82,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△57,594	△45,144
自己株式の取得による支出	△72	△4
利息の支払額	△1,589	△1,467
リース債務の返済による支出	△5,364	△5,455
配当金の支払額	△81,910	△109,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,467	538,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,491	178,258
現金及び現金同等物の期首残高	649,335	958,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 439,844	※ 1,136,687

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－千円	7,037千円

※2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものです。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	439,844千円	1,136,687千円
現金及び現金同等物	439,844千円	1,136,687千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	82,213	15	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	109,610	40	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はイベント総合請負業ならびにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	41円21銭	△6円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	112,939	△18,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	112,939	△18,287
普通株式の期中平均株式数(株)	2,740,402	2,740,268

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレスポの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 利彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長稲葉利彦は、当社の第41期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。